

第11回地域再生大賞

世代超え 難局挑む

地方新聞46紙と共同通信が運営する「第11回地域再生大賞」コロナ禍を越えての各賞が決まった。新型コロナウイルスの感染拡大は地域を直撃し、人口減や高齢化に加え、生活困窮世帯への対応や医療支援といった新たな課題を突き付けた。「誰ひとり取り残さない」「地域を未来に引き継ぐ」。立場や世代を超えて人びとが連携して難局に立ち向かい、支え合いの輪は広がる。

コロナ禍、支え合いの輪

新型コロナウィルス感染が広がる中で、選考作業となった「第11回地域再生大賞」。生活が苦しい世帯の子育てや医療現場、飲食店の支援に取り組み受賞団体が目立った。対面の活動が制限され、各団体はオンラインで仲間や他地域とのつながりを維持した。

大賞の「佐賀未来創造基金」(佐賀市)は市民コミュニティ財団としての実績に加え、新型コロナで厳しい状況に置かれた人への迅速な支援が評価された。当事者目線で市民団体や行政と対話を重ねてきたことが瞬発力をもたらした。

新型コロナウィルス感染が広がる中で、選考作業となった「第11回地域再生大賞」。生活が苦しい世帯の子育てや医療現場、飲食店の支援に取り組み受賞団体が目立った。対面の活動が制限され、各団体はオンラインで仲間や他地域とのつながりを維持した。

大賞	佐賀未来創造基金	佐賀市
準大賞	つばめいと	新潟県燕市
地域再生大賞	志摩市民病院	三重県志摩市
地域の未来賞 兼 九州・沖縄ブロック賞	東彼杵ひとことものの公社	長崎県東彼杵町
ブロック賞	北海道・東北) BOOT(ブット)	福島県西会津町
	〈関東・甲信越〉	山梨県丹波山村
	〈東海・北陸〉	福井県鯖江市
	RENEW実行委員会	滋賀県東近江市
	〈近畿〉 三万よし研究会	
	〈中国・四国〉	岡山市
	おかやま親子応援プロジェクト	

コロナ対応では、中国・四国ブロック賞「おかやま親子応援プロジェクト」(岡山市)関連の活動も際立つ。

迅速性に驚き
藤波匠・日本総研研究員
コロナ禍の対応に取組んだ団体が目立った。驚かされたのが、その迅速性。緊急事態宣言と同時にICTなどをフル活用してコロナ対応に取り組んだ団体や、通常のイベントに代わる新企画を実施した団体があった。一方でコロナ禍にも負けず、これまでの取り組みを一層進化、発展させ、地域の魅力を引き立て、地域の自立性を高めた団体もあった。日頃の活動自体が不測の事態への備えとなっていた団体も多かった。コロナ禍を乗り越えようとする努力の結果、各団体は一層の飛躍をみせた。

促進で結果を出した
北海道・東北ブロック賞の「BOOT(ブット)」(福島県西会津町)は、アーティファクトで地域の景色を変えた。関東・甲信越ブロック賞「小笠原村総合研究所」(山梨県丹波山村)は「小さな村で大きなサミット」で他地域と共創する。長良川流域の観光振興や移住促進、岐阜県と連携した伝統産業の担い手育成の支援に取り組む岐阜市湊町

協賛・後援団体一覧
第11回地域再生大賞は、次の企業や官庁、団体が協賛、後援しています。
▽協賛 住友化学、中日本高速道路(日本たばこ産業)JT、東日本高速道路、ゆうちょ銀行、ローソン、城南信託、NPO法人「ORGAN(オルガン)」など41団体には、優秀賞が贈られる。今回は新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、選考委員によ

用金庫(地域パートナー)
▽後援 厚生労働省、国土交通省、財務省、全国市長会、全国知事会、全国町村会、総務省、地域経済活性化支援機構、中小企業基盤整備機構、都市再生機構(UR)、内閣府、日本政策金融公庫、農林水産省(五十音順)

る現地視察やビデオ会議アプリを通じてヒアリングを併用した。第11回までの受賞団体は延べ550に達した。

資金助成対象で、未就学児の育ちを支援する活動を見守る、佐賀未来創造基金の山田健一郎代表理事(右から2人目)＝1月、佐賀県基山町



大賞「佐賀未来創造基金」

子どもたちの育ちや学び、災害復興、環境問題……。さまざまな地域課題の解決を目指す「市民コミュニティ財団」の佐賀未来創造基金は2013年の発足から8年近くに、19年度までに400以上の団体を支援、助成総額は8400万円を超えた。「お金を集めて配るだけの存在にはならない。現場の困り事を社会に伝え、地域でヒトやモノ、寄付者の思いが込められた『志金』、情報を循環させる」。山田健一郎代表理事(43)は市民活動団体や行政、企業との意見交換で日々走り回

る。時には水害の被災地で泥かきもする。新型コロナ対応で苦しむ医療従事者、学童保育関係者には、寄付を募る前に手持ちの資金を拠出。民間ならではの柔軟性とスピード感が強みだ。市民活動への寄付を受け付けている佐賀県ふるさと納税を通じた資金集めに取り組む。休職預金を民間の公益活動に生かす制度に基づく資金分配団体にも選ばれた。先行的に取り組む団体として、九州各県のコミュニティ財団立ち上げもサポートする。



地域と共生し赤字解消

人口減少を背景に年間約4億円の赤字を出し、診療所への変更に検討されていた三重県の志摩市民病院。赤字を解消し、地域に開かれた病院に生まれ変わった。立て直しの中心は2016年に34歳で院長に就任した江角悠太郎医師。ほかの先輩医師3人が辞め、やむなく院長に。どんな患者でも診療を拒まない「断らない医療」を理念に掲げ、手厚い医療を心掛けた結果、病床も埋まり経営が安定した。毎年秋には地域住民を招いてイベント「病院まつり」を開催。医療系以外の学生や地元中高生も実習生として受け入れ、高齢患者の心のケアを担当させるなど独自の取り組みが学生、患者の双方に好評だ。

準大賞「志摩市民病院」

業務用厨房用品卸商社で経営者(右端)から説明を聞く学生たち＝2020年2月、新潟県燕市



インターン 新たな発見

新潟県燕市の「つばめいと」は、洋食器など金属加工産業の中小企業と一緒に学生をインターンシップで呼び込む。2016年に経営者有志を中心に設立した。大学・学生が求める研修内容と、企業側が受け入れ可能な人材・コースをコーディネートがマッチング。年間300人前後の学生を県内だけでなく首都圏や海外の大学から受け入れる。若者の現場参入は企業にも新たな気付きをもたらす。地元商店街の一角に、学生十数人が寝泊まりでき、会議室も備えた交流施設を整備。大学関係者によるワークショップを開催するなど活動の幅が広がった。若者が滞在することで商店街にも活気が戻りつつある。